



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 川田テクノロジーズ株式会社
コード番号 3443 URL <http://www.kawada.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川田 忠裕

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 渡邊 敏

TEL 03-3915-7722

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	23,093	27.2	△472	—	△628	—	△670	—
26年3月期第1四半期	18,151	△13.5	△723	—	△890	—	△887	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △777百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △710百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△117.62	—
26年3月期第1四半期	△155.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	102,395	30,866	30.0
26年3月期	102,302	32,171	31.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 30,668百万円 26年3月期 31,958百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	30.00	30.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	10.1	2,300	21.3	2,100	△5.5	1,400	△30.7	245.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	5,781,070 株	26年3月期	5,781,070 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	82,869 株	26年3月期	82,573 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	5,698,340 株	26年3月期1Q	5,698,379 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
受注、販売及び繰越高の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸入原材料の価格上昇や新興国経済の成長鈍化、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動など不安要素はあったものの、政府による金融緩和をはじめとする経済対策などにより企業収益や雇用情勢に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界につきましては、建設労働者の供給不足が慢性化してきており、公共工事の入札不調や工事の着工遅延等が散見されるようになりました。公共工事や民間の設備投資の復調により受注環境は回復傾向にあるものの、労務費や建設資材価格の高騰でコストが増加しており、採算面では厳しい状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループは採算性を重視した受注の確保に注力するとともに、生産性向上の追及、徹底したコストの削減など、収益力の強化に取り組んでいます。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、受注高は19,500百万円（前年同四半期比12.0%減）、売上高は23,093百万円（前年同四半期比27.2%増）となりました。

収益面につきましては、営業損失472百万円（前年同四半期は営業損失723百万円）、経常損失628百万円（前年同四半期は経常損失890百万円）、四半期純損失670百万円（前年同四半期は四半期純損失887百万円）の計上となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

（鉄構セグメント）

鉄構セグメントにおきましては、年度繰越工事高の増加に伴い売上高は11,126百万円（前年同四半期比24.9%増）となりました。しかしながら収益面では、労務費や資機材の高騰などの影響により大型工事の採算性が悪化したことなどから、524百万円の営業損失（前年同四半期は営業損失38百万円）となりました。

（土木セグメント）

土木セグメントにおきましても、年度繰越工事高が前連結会計年度に比べ多かったことで売上高は6,171百万円（前年同四半期比13.5%増）となりました。収益面では、PC橋の施工高の増加、及び継続的なコスト削減により採算を確保し、営業利益186百万円（前年同四半期は営業損失149百万円）となりました。

（建築セグメント）

建築セグメントにおきましては、年度繰越工事高が多かったことや非住宅系建物の施工高が順調に推移したことにより売上高は3,828百万円（前年同四半期比71.6%増）となりました。収益面では、売上高の増加に加え、コスト削減により工事の採算性が改善し、営業利益317百万円（前年同四半期は営業損失72百万円）となりました。

（その他）

その他におきましては、売上高は2,289百万円（前年同四半期比13.2%増）となりました。収益面では、連結各社においてコスト削減に努めましたが、52百万円の営業損失（前年同四半期は営業損失125百万円）の計上となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における「資産の部」は、102,395百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円(+0.1%)増加しました。これは主に工事債権の回収が進んだことにより受取手形・完成工事未収入金等が2,640百万円減少したものの、現金預金が1,789百万円増加及び「流動資産」その他に含まれる未収消費税等が1,020百万円増加したことによるものであります。

また、「負債の部」は、71,529百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,397百万円(+2.0%)増加しました。これは主に工事代金の入金増加により未成工事受入金が641百万円増加し、退職給付に係る負債が401百万円増加したことによるものであります。

一方、「純資産の部」は、30,866百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,304百万円(△4.1%)減少しました。これは主に四半期純損失の計上及び会計方針の変更により利益剰余金が減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.2%から30.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点で合理的に把握出来るものを反映した結果、通期業績予想につきましては、平成26年5月14日公表の連結業績予想の内容と変更ございません。なお、今後何らかの変化が認識された場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が349百万円増加し、利益剰余金が347百万円減少しています。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,710	7,499
受取手形・完成工事未収入金等	41,462	38,822
未成工事支出金	725	668
その他のたな卸資産	531	650
繰延税金資産	51	25
その他	1,836	2,663
貸倒引当金	△49	△59
流動資産合計	50,268	50,269
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,758	4,714
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,255	1,494
航空機（純額）	1,486	1,479
土地	16,585	16,585
リース資産（純額）	2,492	2,397
建設仮勘定	152	63
有形固定資産合計	26,731	26,735
無形固定資産		
673		647
投資その他の資産		
投資有価証券	998	1,081
関係会社株式	21,843	21,816
長期貸付金	440	438
その他	2,200	2,247
貸倒引当金	△853	△841
投資その他の資産合計	24,628	24,743
固定資産合計	52,033	52,125
資産合計	102,302	102,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,063	23,409
短期借入金	11,775	9,453
1年内返済予定の長期借入金	5,980	6,296
1年内償還予定の社債	400	400
リース債務	503	960
未払法人税等	403	49
未成工事受入金	3,669	4,311
賞与引当金	989	501
完成工事補償引当金	57	46
工事損失引当金	2,017	1,794
損害補償損失引当金	23	23
資産除去債務	5	5
その他	2,324	3,684
流動負債合計	51,213	50,936
固定負債		
社債	1,025	1,005
長期借入金	9,835	11,674
リース債務	2,077	1,521
繰延税金負債	32	43
再評価に係る繰延税金負債	1,936	1,936
役員退職慰労引当金	287	290
退職給付に係る負債	3,313	3,715
資産除去債務	150	150
負ののれん	248	243
その他	11	11
固定負債合計	18,917	20,592
負債合計	70,131	71,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	10,364	10,364
利益剰余金	15,542	14,354
自己株式	△269	△270
株主資本合計	30,638	29,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	385	294
土地再評価差額金	520	520
為替換算調整勘定	589	589
退職給付に係る調整累計額	△176	△184
その他の包括利益累計額合計	1,319	1,220
少数株主持分	213	197
純資産合計	32,171	30,866
負債純資産合計	102,302	102,395

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	18,151	23,093
売上原価	17,453	22,057
売上総利益	698	1,036
販売費及び一般管理費	1,421	1,508
営業損失(△)	△723	△472
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	19	20
受取賃貸料	46	42
負ののれん償却額	5	5
持分法による投資利益	13	107
補助金収入	45	-
その他	16	13
営業外収益合計	148	191
営業外費用		
支払利息	179	189
賃貸費用	124	147
その他	12	9
営業外費用合計	316	346
経常損失(△)	△890	△628
特別利益		
固定資産売却益	-	0
その他	0	-
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	2	9
その他	0	0
特別損失合計	2	10
税金等調整前四半期純損失(△)	△893	△638
法人税、住民税及び事業税	25	27
法人税等調整額	△5	13
法人税等合計	20	41
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△913	△680
少数株主損失(△)	△25	△10
四半期純損失(△)	△887	△670

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△913	△680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	59
退職給付に係る調整額	-	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	222	△151
その他の包括利益合計	202	△97
四半期包括利益	△710	△777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△684	△769
少数株主に係る四半期包括利益	△26	△8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,704	5,325	2,231	16,260	1,890	18,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	204	110	—	314	131	446
計	8,908	5,435	2,231	16,575	2,022	18,597
セグメント損失(△)	△38	△149	△72	△259	△125	△385

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△259
「その他」の区分の損失(△)	△125
セグメント間取引消去	14
全社費用(注)	△355
その他の調整額	3
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△723

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,998	6,112	3,828	20,939	2,154	23,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	127	58	—	186	135	321
計	11,126	6,171	3,828	21,125	2,289	23,415
セグメント利益又は損失(△)	△524	186	317	△20	△52	△73

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△20
「その他」の区分の損失(△)	△52
セグメント間取引消去	△77
全社費用(注)	△431
その他の調整額	109
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△472

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注、販売及び繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	7,120	32.1	8,823	45.2	1,703	23.9
土木	8,297	37.5	4,144	21.3	△4,152	△50.0
建築	4,233	19.1	3,505	18.0	△728	△17.2
その他	2,510	11.3	3,027	15.5	516	20.6
合計	22,161	100.0	19,500	100.0	△2,660	△12.0

(2) 販売高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	8,908	47.9	11,126	47.5	2,217	24.9
土木	5,435	29.2	6,171	26.4	735	13.5
建築	2,231	12.0	3,828	16.3	1,596	71.6
その他	2,022	10.9	2,289	9.8	267	13.2
合計	18,597	100.0	23,415	100.0	4,817	25.9

(3) 次期繰越高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第1四半期 連結会計期間末 (平成25年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成26年6月30日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	44,228	52.9	47,829	54.5	3,601	8.1
土木	28,080	33.6	26,925	30.7	△1,155	△4.1
建築	9,816	11.8	11,137	12.7	1,320	13.5
その他	1,447	1.7	1,895	2.1	448	31.0
合計	83,572	100.0	87,786	100.0	4,214	5.0

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。